

民主化闘争情報

No. 842
2011年11月11日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR連合が11月2日に送付した公開質問状に対して、JR総連は事実上の回答拒否をおこなってきた。JRの労働組合にとって最重要課題である安全確立に関する質問に対して、ダンマリを決めこむJR総連の無責任な姿勢が浮き彫りになった。

JR連合の公開質問状に対して回答を拒否するJR総連！ JR総連には労働組合としての責務も矜持も無し！

JR北海道は、5月に発生した石勝線脱線炎上事故を受けて、社内あげて事故の再発防止と安全確立にむけて取り組んでいる。いま、JR北海道に求められているのは、会社のみならず労働組合自らも失われた信頼を回復するために、襟を正すことである。しかし、事故以降も、JR北海道の最大組合であるJR北海道労組は、組合役員を中心に、乗務前のアルコール検知器による検査を組織的に拒否し続けるなど、その無責任な対応を改める気配はみえない。

今回の公開質問状は、JR総連に対して加盟組合であるJR北海道労組の安全問題に対する対応についての見解を求めるものであったが、その回答は以下のような真摯さの欠片もないものであった。

貴労組からの「公開質問状」に関し、JR総連の「見解」ならびに傘下单組への「指導」について、貴労組に対して回答する理由はありません。

このような不誠実極まりない回答には呆れるほかない。この公開質問状は、単にJR連合だけの問題意識に基づくものではない。『朝日新聞』(10/8朝刊)が、「JR北海道 検知器義務化せず 酒気帯び 対面点呼で判断」との記事を掲載するなど、石勝線事故を起こしたJR北海道の安全確立に対する姿勢はマスコミも注視している問題なのである。そのJR北海道の最大組合であるJR北海道労組を傘下に置くJR総連は、質問に対して見解を明らかにすべき責務があるはずである。

JR北海道、いよいよアルコール検知器使用を義務化か!?

JR連合がJR総連に公開質問状を送付した日と同日の11月2日、JR北労組は、アルコール検知器検査を拒否するJR北海道労組の多数派組合としての資質を問うべく、「乗務員のアルコール検知器使用義務化に関する申し入れ」を会社に提出した。

こうした中、11月5日、『朝日新聞』朝刊が「乗務前アルコール検知器 JR北海道義務化検討」との見出しで、以下の記事を掲載した。

JR北海道が乗務員にアルコール検知器使用の義務化を検討していることが、同社への取材で4日わかった。同社は貨物を含むJR各社の中で唯一、検知器を義務化しておらず、任意の使用にとどめ、対面点呼で酒気帯びを確認していた。だが、飲酒運転をなくすために客観的評価を採り入れる必要があると判断した。

JR北海道によると、運転士と車掌は始業前に対面点呼で酒気帯びを調べてきた。2008年11月に検知器を導入したものの義務化はせず、「使用は個々の乗務員の意思に任せていた」(広報)。任意で測って呼気1リットル中0.10ミリグラム以上のアルコールが検知されれば、乗務させずに帰宅させ、「欠勤扱い」にしている。社内処分はない。……

検知器の使用が任意のため、酒気帯びで乗り組む乗務員がいる可能性は否定できない。同社は「対面点呼をしており、そうした乗務員はいないと考えている」と話し、10月初めの朝日新聞の取材に「(確認方法は)今後も見直す考えはない」と答えていた。だが、今月4日の取材には「全乗務員が検知器を使用するよう取り組みを拡大したい」と回答を改めた。

JR連合の公開質問状やJR北労組の申し入れに符合するように、JR北海道はアルコール検知器使用義務化の検討を始めた。JR北海道労組の対応が注目されるところである。